# 提案書様式　COI加速支援

（様式1）提案書【基本情報】

（様式2）提案書【COI加速課題構想の詳細】

（様式3）提案書【資金計画】

（追加様式3-1）提案書【委託費上限超過申請理由】（※委託費上限を超える場合のみ）

（様式4）提案書【提案に関する補足情報】★本様式

（様式4-1）提案書【提案に関する補足情報　参加者リスト】

（様式4-2）提案書【提案に関する補足情報　他制度での研究費助成等の受給状況の調査票】

※Wordに記載のフォントサイズは、10.5ポイントとしてください。（フォントの種類は制限しません）

※左右上下にそれぞれ2.0cmの余白をとってください。

※提出時には、本ページの表紙、各ページに記載の青字による注釈や例示、及び最終ページある企業の業種表及び研究開発分野表は、すべて削除してから提出してください。

**（様式4）提案書【提案に関する補足情報】**

**提案に関する補足情報**

**※提案書は、募集要項に基づき作成してください。**

**※本様式で指定した項目は変更せず、各々について記載してください。**

**１．参加者一覧**

(1)　COI加速課題代表者情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  | 生年月日 | 19yy年00月00日 |
| 所属機関  部署・役職 | ※中核機関での身分（予定含む）を記載してください。  ※企業等で身分をお持ちの場合は、併せて記載してください。 | | |
| 専門分野 |  | | |
| 学歴 | 19yy年○月　○○大学　○◯学部　卒業 | | |
| 職歴 |  | | |

(2)　参加者リスト

様式4-1参照

※　エクセル「様式4-1\_提案書\_COI加速課題参加者リスト (中核機関名・○○PI).xlsx」にご記入下さい。

※　各参画機関（大学等）の責任者：研究開発責任者（※中核機関においてはCOI加速課題代表者）

※　各参画機関（企業等）におけるプロジェクト実施上の責任者：実施責任者

※　各テーマの責任者：テーマリーダー

　　・テーマリーダーはCOI加速課題代表者（PI）や研究開発責任者と兼ねることが可能です。

　　・テーマリーダーは大学等に身分を有している必要があります。

※　テーマリーダーは、中核機関以外の大学等の参画機関に所属の方でも構いません。

※　「エフォート」は、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」となります。なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれます。エフォートは、原則５％から１００％までの５％刻みで設定してください。

**２．競争的研究費制度等において代表を務めた研究課題の事後評価**

※　COI加速課題代表者（PI）が代表を務めた終了課題のうち、事後評価結果が公開されている課題の一覧を以下の表 に記入してください（2016年度以降に公開されたものに限ります）。 該当するものがない場合は、表を削除したうえで該当なき旨記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 制度名 | 研究課題名  （実施年度） | 事後評価結果掲載WebページのURL |
| **1** |  |  |  |
| **2** |  |  |  |

**３．企業に関する情報**

※　参画機関となる各企業等については、以下のとおり概要を記載してください。大学等・地方自治体については不要です。

※　1機関あたり1ページ以内で作成し、参画する企業等の数に応じて適宜ページを追加してください。

**※　令和３年度の提案時点において、提案内容に関連してCOI拠点に参画しているかどうかにより、記載いただく内容が変わりますので、ご注意ください。**

（提案時点で、提案内容に関連して**COI拠点に参画している場合**）

・COI拠点参画状況で「R3年度参画企業」を選択し、企業名、ホームページ、項目①～⑤、項目⑧を記載してください（項目⑥、⑦については、記載不要）。

・項目①～⑤については、企業ホームページに記載がある場合に限り、記載の省略が可能です。

（提案時点で、提案内容に関連して**COI拠点に参画しておらず、本提案から新規に参画する場合**）

・COI拠点参画状況で「新規参画企業」を選択し、企業名、ホームページ、項目①～⑦を記載してください（項目⑧については、記載不要）。

・項目①～⑤については、企業ホームページに記載がある場合に限り、記載の省略が可能です。

・項目⑦については、研究開発を実施しない場合は記載不要です。

※　業種、研究開発分野は、本様式の最後に添付している「企業の業種表及び研究開発分野表」より主な１つをご記入ください。

※　記載しない欄は削除せず、「-」(ハイフン)を入力してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2022年00月00日 現在 | | | | | | | | |
| COI拠点参画状況 | | R3年度参画企業/新規参画企業（いずれかを選択） | | | | | | |
| 企業名 | | **株式会社　○○○○** | | | | | | |
| ホームページ（企業情報のページ） | | https:// | | | | | | |
| 1. 設立年月 | | 0000年0月 | | | | 上場 | | 有(0000年00月)･無 |
| 1. 代表者名 | | 代表取締役　○○○○ | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 0,000 | | 百万円 | | | | |
| 1. 主要関係会社 | | 株式会社　○○○○（販売会社） | | | | | | |
| 1. 事業内容 | ○○○○に関する（資する）□□□□の製造及び販売、および△△△△の受託研究開発。 | | | | | | | |
| 1. JST等との   関係 | | JST又は官公庁、独立行政法人、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば、主なものについて記入してください。（配分機関、事業・制度名、実施期間等） | | | | | | |
| 1. 本COI加速課題に関連する研究開発能力 | | 業種 | 業種表から選択  （主な１つ） | | 研究開発 分野 | | 研究開発分野表から選択（主な１つ） | |
| 記入例）　□□研究所、▽▽㈱とも協力関係を築いており、本年度も☆☆☆☆の研究開発を実施している。（…等、研究開発の実施能力を示す事柄を記述してください。） | | | | | | |
| 1. COIプログラムにおける研究開発実績 | | 記入例）　平成☆年から、●●大学拠点に参画し、■■大学の協力を得て××に関する研究・開発を実施、企業化の目処が立ち、来年には販売開始予定である。（…等、主な実績を記述してください。箇条書きで結構です。）  ※COI加速課題の提案内容に関係する研究開発実績を記載ください。 | | | | | | |

**４．他事業の受給・申請状況**

様式4-2参照

※　エクセル「様式4-2\_他制度での研究費助成等の受給状況の調査票(中核機関名・○○PI).xlsx」にご記入下さい。

※　COI加速課題代表者、テーマリーダー及び研究開発責任者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等制度での助成等(民間財団・海外機関を含む)§について、制度名ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォート等を記載してください。

※　COI加速支援の外部リソースとして受けている（エクセルファイル様式3のシート「3．外部リソース」のに記載済の）民間資金は、記載不要です。

※　記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

＜ご注意＞

※　現在申請中・申請予定の研究助成等について、本提案の審査中にその採否等が判明するなど、本様式に記載の内容に変更が生じた際は、本様式を修正の上、募集要項に記載の問い合わせ先まで電子メールで連絡してください。

§　提案に当たっては、「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和3年度より、本様式である「他事業の受給・申請状況」に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費等の研究資金について全て記載してください。なお、企業との契約等により情報が開示できない場合は、開示可能な範囲にて記入してください（開示不可能な項目については、適宜匿名化してください；記載例　企業A（国名）等）。

**５．人権の保護および法令等の遵守への対応**

本提案については、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上策定したことを確認します。

また提案の実施にあたっても、法令・ガイドライン等を遵守して実施することを確認します。

|  |
| --- |
| （遵守すべき法令・ガイドライン等の例）  ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成２６年８月２６日文部科学大臣決定。その後の改正を含む）  ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成１９年２月１５日施行/平成２６年２月１８日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。）」  ・安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等  ・海外における実地の研究活動（生物資源の持ち出しも含む）や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法律等  ・ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等 |

　　　☐以上につき、確認しました。

**６．安全保障貿易管理に係る規程の整備状況について**

※　COI加速課題の参画機関として、海外機関が含まれる場合は、中核機関および国内の参画機関の安全保障貿易管理に係る規程の整備状況について、必ず記載してください。

※　なお、該当しない場合には、その旨記載してください。

**７．特殊用語等の説明**

|  |  |
| --- | --- |
| **用語** | **説明** |
|  |  |
|  | ※提案書で使用している業界用語、専門用語及び略語等の特殊用語のうち、研究開発を総合的に把握するうえで必要と思われる用語について、わかりやすく簡単に解説を記入してください。  ※必要に応じて行を追加してください。 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

# 企業の業種表及び研究開発分野表

（本表は削除してe-Radへ申請書をアップロードしてください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 研究開発分野 | |
| 食料品 |  | 電子部品・デバイス・電子回路分野 | 医療福祉・介護分野 |
| 繊維製品 |  | コンピュータ分野 | 健康分野 |
| パルプ・紙 |  | ネットワーク分野 | 生物機能活用技術分野 |
| 化学 |  | ユーザビリティ分野 | 計測・分析分野(ソフトを含む) |
| 医薬品 |  | ソフトウェア分野 | センサ分野 |
| 石油・石炭製品 |  | その他電子・情報通信 | 光デバイス分野 |
| ゴム製品 |  | エネルギー分野(エネルギー効率の向上、燃料多様化、新エネルギー、化石燃料等) | プラズマ・放電分野 |
| ガラス・土石製品 |  | 超電導技術分野 | 振動・音響分野 |
| 鉄鋼 |  | CO2固定化・有効利用分野 | その他応用物理 |
| 非鉄製品 |  | 脱フロン対策分野 | 飲食料品・たばこ分野 |
| 金属製品 |  | 3R・廃棄物処理分野 | 繊維・衣服・その他の繊維製品分野 |
| 機械 |  | 化学物質総合評価管理分野 | 家具・装備品分野 |
| 電気機器 |  | ナノテクノロジー・高機能部材分野(グリーンサステイナブルケミストリーを含む) | パルプ、紙、紙加工品分野 |
| 輸送用機器 |  | ロボット分野 | 印刷・同関連分野 |
| 精密機器 |  | 設計・製造・加工分野 | 化学工業分野(石油製品、石炭製品、プラスチック製品を含む) |
| その他製品 |  | 航空機分野 | ゴム製品分野 |
| 水産・農林・鉱業 |  | 宇宙分野 | なめし皮・同製品・毛皮分野 |
| 建設業 |  | 人間生活技術分野 | 窯業・土石製品分野 |
| エネルギー供給業 |  | サービス工学分野 | 金属材料・金属加工・金属製品分野 |
| 陸海空運業 |  | コンテンツ分野 | 香料・化粧品分野 |
| 情報・通信業 |  | 建築・土木構造・設計分野 | 汎用機械器具分野 |
| 卸売業・小売業 |  | 建築・土木材料分野 | 生産用機械器具分野 |
| 金融業 |  | 建設施工分野 | 電気機械器具分野 |
| 不動産業 |  | 都市・交通 | 運送用機械器具 |
| サービス業 |  | その他建設・土木 | その他製造業 |
| 個人 |  | 創薬・診断薬分野 | 農業、林業、漁業、水産養殖業 |
| その他 |  | 診断機器・治療機器・医用材料分野 | 鉱業、採石業、砂砂利採取業 |
|  |  | 再生医療分野 | その他 |